



法律的な物の見方・考え方や、実務上の問題への対応力を身につける
【Web】

総務担当者に必要な『基礎的法務力』養成

ビジネス法務の基本的事項から最新動向まで、実務に即してわかりやすく解説

6月配信:2025年6月18日(水)～2025年7月8日(火)

配信期間

7月配信:2025年7月1日(火)～2025年8月8日(金)

8月配信:2025年8月1日(金)～2025年9月8日(月)

申込期間・受講料期限等
詳細につきましては、Web
サイトをご確認ください

対象:総務・法務・経営企画担当者(新任の方、ご経験の短い方、基本を見直したい方)

総務部門のご担当者には、企業を取り巻く法的環境の著しい変化やさまざまな法改正に対応して、的確かつ迅速な実務対応がますます強く求められています。本セミナーでは、日常のビジネス法務のうえで『これだけはおさえておきたい』基本的な知識の要点を、事例や最新動向をふまえてわかりやすく解説いたします。また単なる知識のみならず、法律的なものの見方・考え方や実務上の問題への対応力が身につくよう、実践的な視点からの解説を加えます。新任の方や基本を再確認したい方に最適の内容です。

(詳しくは裏面をご覧ください)

● 講師 ●



弁護士

菅原 貴与志氏

慶應義塾大学卒業後、大手上場企業法務部勤務を経て、弁護士登録(弁護士法人 小林綜合法律事務所)。東京弁護士会 会社法部 部長、日本商工会議所 経済法規専門委員会 学識委員。各社紛争の予防・解決実務等、最前線での紛争処理の実務経験と明快な理論とが相まった実践的でわかり易い講義には定評がある。慶應義塾大学大学院法務研究科教授としての研究・執筆実績も豊富。

[主 著]

「会社法入門20講」「企業法務入門20講」(以上、勁草書房)、「新しい会社法の知識[全訂版]」(商事法務)、「会社法の実務とコーポレートガバナンス・コードの考え方」(弁護士会館ブックセンター)、「詳解 個人情報保護法と企業法務[第8版]」(民事法研究会)他著書、専門誌への論文多数。

● 主催 ●

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎0120(737)132

● 開催形式 ●

Web(オンデマンド配信)セミナー

※視聴時間:約300分

※視聴可能期間:お申込み時にお選びいただいた配信期間内(上記参照)にて、動画視聴ページログインから最長7日間

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員

30,800円

(うち消費税 2,800円)

MMOne シルバー会員

33,000円

(うち消費税 3,000円)

左記会員以外

37,400円

(うち消費税 3,400円)

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。

★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne(MIZUHO Membership One)とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



※ご利用要領は裏面をご覧ください。
※同業の方のご利用はご遠慮ください。

No.25-10629・25-10723・25-10818

講義内容

1 ますます高まる企業法務の必要性・重要性

- (1) 総務部門の役割と企業法務
 - ①企業法務とは
 - ②真の意味での企業法務を担うことができるのは誰か
- (2) 求められるコンプライアンスの徹底と取組み
- (3) C S R (企業の社会的責任)、E S G、S D G s
- (4) インテグリティとリスクカルチャーの醸成
- (5) 法務対応への要請

2 総務に必要な法律の俯瞰

3 まず必要な法律知識の基礎

- (1) 条文の読み方 ― 理解のポイントと注意点
- (2) 判例の調べ方と注意点

4 契約・契約書についての法律知識

- (1) 契約の成立
- (2) 契約書の実務
- (3) 取引安全のための理論
- (4) その他

5 文書管理・署名捺印についての法律知識

- (1) 株主総会議事録の管理
- (2) 取締役会議事録の管理
- (3) 署名・記名捺印 ― 署名とは、記名とは、法律上の効力は
- (4) 印鑑をめぐる最新動向 ― 電子印鑑、「脱」印鑑の流れ

6 株式会社についての法律知識

- (1) 会社法が許容する機関設計
- (2) 取締役と取締役会の権限・運営・決議
- (3) 株主総会の権限・開催・運営・決議
- (4) 監査役と監査役会

7 紛争解決・訴訟についての法律知識

- (1) 内容証明
- (2) 民事調停
- (3) 公正証書
- (4) その他の法的手段

8 独禁法・競争法の基礎知識

9 改正法のワンポイント解説と最近のトピック

～2025年施行予定の法改正を中心に（総務担当者としておさえておくべき動向）

- (1) 高齢者雇用安定法の完全施行
- (2) 育児・介護休業法の改正
- (3) 障害者雇用促進法の改正、その他最近のトピック

10 まとめにかえて

- (1) 不正のない企業の構築のために
- (2) 総務担当者の使命と良心
- (3) 会社を守り、自分を守る、コンプライアンス自己診断・5か条

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

ご利用要領

- ① みずほ Web セミナー（オンデマンド配信）（以下、本セミナー）は、お申込を受け付け後、折り返し電子メールにて請求書をお送りします。
- ② 受講料は請求書記載の金額に基づき、受講料入金期限までに下記の口座にお振り込みください。
領収書の発行は省略しております。振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズ（カ）
- ③ お振り込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて動画視聴用 URL・ID・パスワード・講義資料ダウンロード用 URL 等をお送りいたします。
一部のセミナーでは講義資料を郵便または宅配便にてお送りする場合がございます。
お振り込み前の参加証の発行はいたしかねます。
- ④ 講義資料をダウンロードする際、お客様のご利用環境によってお時間を要します。余裕を持ってダウンロードをお済ませください。ダウンロード回数制限は5回です。
- ⑤ お取消は、セミナー担当（mizuho-seminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。本セミナーは、受講料お振り込み後のお客さま都合によるお取消は受け付けておりません。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。
- ⑦ 動画視聴用 URL に同時重複アクセスはできません。本セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみです。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコン等のハードウェア・ブラウザ等のソフトウェア・通信回線等）は、お客様のご負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。